

# ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

資料7

※達成状況

- 「A」～実績値が目標値以上
- 「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した
- 「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した
- 「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

【平成30年度実績】

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		実績値 (平成30年度)	平成30年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)	
		目標値 (平成31年度) A	目標値 (平成30年度) C						
目標未達の理由及び課題について									
<b>I 東日本大震災からの生活の回復</b>									
1 福祉避難所を指定している市町村数	25	31 市町村	59 市町村	59.0 市町村	55 市町村	85.7%	B	保健福祉 総務課	相双地方4町村については、帰還状況や今後の調整状況に応じて指定予定のため。
2 県立学校施設の耐震化率	25	83.8 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0%	A	施設財産室	
3 甲状腺検査の受診率	25	72.7 %	100.0 %	100.0 %	H29 63.1 %	—	D	県民健康 調査課	※目標値と実績値は平成29年度分(平成30年度及び平成31年度に本格検査(検査4回目)を実施しており、その結果は集計途中である) 甲状腺検査受診率は先行検査(検査1回目)、本格検査(検査2回目、3回目)に比べ低下する傾向である。これは就職や進学に伴い19歳以上の対象者の受診率の低下の影響が大きい。 なお、甲状腺検査は任意の検査であるとともに、放射線の健康影響についての個人の受け止め方も様々であることから、対象者の100%の受診率を達成することは困難な状況にある。
4 (参考数値)公立小・中学校施設の耐震化率	25	80.8 %	上昇を目指す	—	96.6 %	—	—	施設財産室	—
5 (参考数値)児童福祉施設(保育所・児童厚生施設・児童養護施設等)の耐震化率	25	75.0 %	上昇を目指す	—	85.2 %	—	—	子育て支援課 児童家庭課	—
6 (参考数値)ホールボディカウンター検査実施状況	25	66,199 人	増加を目指す	—	338,804 人	—	—	県民健康 調査課	—
7 (参考数値)ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数	25	877 件	適切に対応する	—	980 件	—	—	子育て支援課	—
<b>II 安心して次世代を生き育てられる環境づくり</b>									
8 県立高校生の就職決定率(県立高等学校全日制・定時制)	25	99.8 %	100.0 %	100.0 %	99.72 %	—	D	高校教育課	昨年度と比較し、数値は向上したが、少数の未内定者がいた。引き続き、目標値100%を目指し、労働局との連携を強化する。
9 周産期死亡率(出生数千人対)	25	5.3	3.5 以下	(3.8)	H30 概数 3.9	93.3%	B	地域医療課	周産期死亡数は49人で、前年度の52人より3人減少したが、周産期死亡率は前年の3.9と同率であり、目標値に達しなかった。
10 産科・産婦人科医師数(出生数千人対)	24	8.7	10.5	(9.73)	H28 8.88	17.5%	C	医療人材 対策室	※目標値と実績値は平成28年度分(2年に1度の調査である) 産科・産婦人科医師の確保・養成のため、修学資金貸与事業等を実施しているが、当該診療科の医師数は微増にとどまっている。 ただし、県立医大内に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」においては周産期医療の拠点として、医師のキャリアアップ支援や県外からの医師招へい等を実施しており、着実に成果を上げている。

# ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

資料7

※達成状況

- 「A」～実績値が目標値以上
- 「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した
- 「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した
- 「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

【平成30年度実績】

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)	平成30年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)  目標未達の理由及び課題について
		A	B						
11 産後4ヶ月児の母乳育児率	25	31.1 %	55.0 % <sup>以上</sup>	(51.0) %	41.3 %	51.3%	B	子育て支援課	市町村や県の保健師等、妊産婦支援等に関わる者が母乳育児の意義を正しく理解することが重要である。引き続き、妊産婦支援等に関わる者に対して母乳育児の普及啓発を行っていく。
12 1歳6ヶ月児健診の受診率	25	95.1 %	100.0 %	(98.4) %	H29 97.0 %	57.6%	B	子育て支援課	※目標値と実績値は平成29年度分(平成30年度実績がまとまるのは令和元年度末となる見込み) 平成27年度から毎年度、県内の市町村及び全国の都道府県に対し、避難元市町村への検診結果の情報提供を依頼しており、その結果、受診率が上がってきているが、避難市町村によっては受診率が低いところもあり、そのことが影響している。引き続き受診状況の把握に努める。
13 3歳児健診の受診率	25	93.6 %	100.0 %	(97.9) %	H29 95.7 %	48.8%	C	子育て支援課	※目標値と実績値は平成29年度分(平成30年度実績がまとまるのは令和元年度末となる見込み) 平成27年度から毎年度、県内の市町村及び全国の都道府県に対し、避難元市町村への検診結果の情報提供を依頼しており、その結果、受診率が上がってきているが、避難市町村によっては受診率が低いところもあり、そのことが影響している。引き続き受診状況の把握に努める。
14 乳児家庭全戸訪問事業実施市町村率	25	94.9 %	100.0 %	(99.2) %	100.0 %	118.6%	A	子育て支援課	
15 養育支援訪問事業実施市町村率	25	57.6 %	84.7 %	(80.2) %	84.7 %	119.9%	A	子育て支援課	
16 3歳児のむし歯のない者の割合	25	72.6 %	90.0 %	(84.2) %	H29 79.1 %	56.0%	B	健康づくり推進課	※目標値と実績値は平成29年度分(平成30年度実績がまとまるのは令和元年度末となる見込み) 歯口清掃や食習慣等の基本的歯科保健習慣を身につけさせることが課題となっている。引き続き、市町村を通じた基本的歯科保健習慣の普及啓発を行っていく。
17 仕上げ磨きをする親の割合	25	78.9 %	80.0 %	(79.6) %	H29 75.5 %	—	D	子育て支援課	※目標値と実績値は平成29年度分(平成30年度実績がまとまるのは令和元年度末となる見込み) 歯口清掃や食習慣等の基本的歯科保健習慣を身につけさせることが課題となっている。引き続き、市町村を通じた基本的歯科保健習慣の普及啓発を行っていく。
18 合計特殊出生率	26 (暦年)	1.58	1.69 (目標値31年)	(1.67)	H30 概数 1.53	—	D	こども・青少年政策課	晩婚化・晩産化が進み、若い世代(20歳～29歳)の出生率が低下している。
19 (参考数値)独身男女の出会いを支援するイベントの開催件数	25	110 件	増加を目指す	—	94 件	—	—	こども・青少年政策課	—
20 (参考数値)小児救急電話相談事業相談件数	25	7,865 件	適切に対応する	—	12,699 件	—	—	地域医療課	—
21 (参考数値)出生数	25	14,546 人	増加を目指す	—	12,495 人	—	—	こども・青少年政策課	—

# ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

資料7

※達成状況

- 「A」～実績値が目標値以上
- 「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した
- 「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した
- 「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

【平成30年度実績】

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)	平成30年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)  目標未達の理由及び課題について
		A	B							
22 (参考数値)乳児死亡率(出生数千人対)	25	1.6	減少を目指す	—	H30概数	2.2	—	—	子育て支援課	—
<b>III 子育ての支援</b>										
23 子育て支援等に関するホームページへのアクセス件数	27	710,519 件	720,000 件	(717,630) 件		729,275 件	263.8%	A	こども・青少年政策課	
24 メールマガジン「ふくしまエンゼルサポート」登録者数(累計)	25	226 人	350 人	(329) 人		185 人	—	D	こども・青少年政策課	配信する情報は、県や各種支援団体、ふくしま結婚・子育て応援センターでもホームページやSNSで周知しており、それらで直接閲覧していることも考えられる。今後は、メールマガジンのニーズ等も踏まえ、広報の手法等について検討していく。
25 保育所入所待機児童数	26	180 人	0 人	(36) 人		371 人 (H31 274人)	—	D	子育て支援課	施設整備は進んでいるが、それ以上に保育の申込者数が増加しているため、目標値に達しなかった。
26 幼稚園における小学校との連携活動実施率(子どもの交流、教師の交流、教育課程編成に関し連携のいずれかを実施)	25	89.0 %	100.0 %	(92.7) %		91.1 %	56.8%	B	義務教育課 私学・法人課 子育て支援課	※目標値と実績値は平成27年度分(平成29年度から、文部科学省の調査(2年に1度)がストップしている。)子ども同士の交流は多いが、単発的な活動が多く、教育課程の編成まで連携して交流しているとは言いがたい。同様に、教師同士の交流も多いとは言えない。特に私立幼稚園等における実施率が伸びていないため目標値を大きく下回っている。私立幼稚園等への働きかけを行っていく。
27 ファミリー・サポート・センターの設置数	25	28 ヶ所	31 ヶ所	(31) ヶ所		29 ヶ所	33.3%	C	子育て支援課	市町村が地域の実情に応じて設置しており、平成27年度以降、設置箇所数は増えていない。
28 一時預かり実施施設数	25	119 ヶ所	150 ヶ所	(145) ヶ所		199 ヶ所	307.7%	A	子育て支援課	
29 延長保育実施施設数	25	234 ヶ所	324 ヶ所	(309) ヶ所		343 ヶ所	145.3%	A	子育て支援課	
30 病児・病後児保育実施施設数	25	19 ヶ所	37 ヶ所	(34) ヶ所		28 ヶ所	60.0%	B	子育て支援課	病児・病後児等の受け入れの有無にかかわらずスタッフを配置する必要があることや、衛生面に配慮した専用スペースを確保する必要があるため、事業の実施には課題がある。
31 個別の教育支援計画の作成率	25	88.5 %	100.0 %	100.0 %		96.0 %	65.2%	B	特別支援教育課	特別な支援が必要な児童生徒が増加傾向にある。特別支援学級在籍または通級による指導を受けている児童生徒の個別の教育支援計画は作成されているが、通常学級における支援の必要な児童生徒の作成については課題となっている。
32 (参考数値)保育士資格年間登録者数	25	815 名	増加を目指す	—		881 名	—	—	子育て支援課	—

# ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

資料7

※達成状況  
 「A」～実績値が目標値以上  
 「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した  
 「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した  
 「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

**【平成30年度実績】**

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		実績値 (平成30年度)	平成30年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)	
		A	B						
33 (参考数値)幼稚園教諭免許年間資格取得者数	25	419名	適切に対応する	—	472名	—	義務教育課	—	
34 (参考数値)里親等委託率	25	15.8%	上昇を目指す	—	24.6%	—	児童家庭課	—	
35 (参考数値)児童虐待相談対応件数	25	294件	適切に対応する	—	H29 1,177件	—	児童家庭課	※実績値は平成29年度分(平成30年度実績値は8月中旬頃公表予定。)	
36 (参考数値)ひとり親家庭への医療費助成事業受給資格登録世帯数	26	19,250世帯	適切に対応する	—	16,939世帯	—	児童家庭課	—	
<b>IV 子どもにやさしい環境づくり</b>									
37 尾瀬で自然環境学習を行った県内児童生徒数	26	1,072人	1,300人	1,300人	718人	—	D	自然保護課 義務教育課	平成30年度の参加学校数、児童生徒数は、前年より増加したが、小規模校の参加が多かったことなどから目標値には至らなかった。 引き続き、教育庁等と連携するとともに、平成31年度からは、参加者の対象要件や助成額の一部見直しを行い、制度利用のPRをより積極的に実施するなど参加者数の増加に向けて取り組む。
38 優良な映画、書籍等の推奨数(累計)映画	25	88本	93本	(92)本	92本	100.0%	A	こども・青少年政策課	
39 優良な映画、書籍等の推奨数(累計)図書	25	137冊	172冊	(166)冊	165冊	96.6%	B	こども・青少年政策課	優良図書推奨の可否を審議する審議会において、審議の結果、推奨とならない場合もあり、その際には目標値に達しない年度もある。
40 総合型地域スポーツクラブへの加入者数	25	20,425人	24,500人	24,000人	24,749人	121.0%	A	スポーツ課	
41 一人当たりの都市公園面積	24	12.70 m <sup>2</sup> /人	13.00 m <sup>2</sup> /人	(12.9) m <sup>2</sup> /人	H29 13.31 m <sup>2</sup> /人	305.0%	A	まちづくり推進課	※目標値と実績値は平成29年度分(国土交通省とりまとめ現時点で最新) (平成30年度実績値は令和2年3月末公表予定)
42 乗合バス会社におけるノンステップバスの導入率	23	6.2%	7.0%	(6.8)%	H29 21.0%	2466.7%	A	生活交通課	※目標値と実績値は平成29年度分(国土交通省で12月に集計を行うため、平成29年度分は暫定値。平成30年度実績値は令和元年12月頃公表予定。)
43 すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長	24	634.0 km	683.0 km	660.0 km	662.3 km	108.8%	A	道路整備課	
44 「やさしさマーク」交付数(累計)	26	418件	477件	467件	436件	36.7%	C	障がい福祉課	制度の周知不足が考えられる。制度の周知を図り、増加を目指す。

# ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

資料7

※達成状況

- 「A」～実績値が目標値以上
- 「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した
- 「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した
- 「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

【平成30年度実績】

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		実績値 (平成30年度)	平成30年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)  目標未達の理由及び課題について
		目標値 (平成31年度) A	目標値 (平成30年度) B					
45 おもいやり駐車場協力施設数(累計)	26	1,128ヶ所	1,237ヶ所	1,217ヶ所	1,207ヶ所	88.8%	B	障がい福祉課 制度の周知不足が考えられる。制度の理解を促進し、協力施設の増を目指す。
46 地域子育て支援拠点施設数	25	89ヶ所	124ヶ所	(118)ヶ所	121ヶ所	110.3%	A	子育て支援課
47 放課後児童クラブ設置数	25	358ヶ所	419ヶ所	(409)ヶ所	444ヶ所	168.6%	A	子育て支援課
48 不登校の件数(国公立の小・中学校)	25	1,639人	989人以下	1,041人	H29 1,885人	—	D	義務教育課 ※目標値と実績値は平成29年度分(平成30年度実績値は10月に発表される) 不登校の要因が、学業不振、友人関係、家庭の問題等、多岐にわたること、複雑に絡み合う問題であり、解決には時間がかかる。学習環境・生活環境の大きな変化もなく、登校できない児童生徒が多い。
49 いじめの解消率	25	96.9%	100.0%	100.0%	H29 91.4%	—	D	義務教育課 ※目標値と実績値は平成29年度分(平成30年度実績値は10月に発表される) いじめの積極的認知が進み、認知件数が増加している。各校において、解消に向けて指導にあたっているが、問題が複雑化したり、長期化したりするものもあり、解消に至っていないものもある。
50 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【小5男】	25	96.6	100.5以上	100.0	99.4	82.4%	B	健康教育課 原子力災害発生後、放射線による健康被害への不安から野外活動を制限する時期があり、このことが体力の低下に影響していると考えられる。また、肥満傾向児の出現率が男子の方が高いことから、運動と肥満との関係における悪循環が体力向上を妨げていると考えられる。
51 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【小5女】	25	99.1	102.0以上	101.7	103.3	161.5%	A	健康教育課
52 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【中2男】	25	98.9	101.0以上	100.5	100.3	87.5%	B	健康教育課 原子力災害発生後、放射線による健康被害への不安から野外活動を制限する時期があり、このことが体力の低下に影響していると考えられる。また、肥満傾向児の出現率が男子の方が高いことから、運動と肥満との関係における悪循環が体力向上を妨げていると考えられる。
53 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【中2女】	25	98.2	100.5以上	100.0	102.9	261.1%	A	健康教育課
54 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(公立小6国語)	26	101.5	102.6以上	102.2	100.3	—	D	義務教育課 ※公表している全国学力調査の県の平均正答率は、平成30年度から整数値のみの公表となったため、平成29年度までの指標との正確な比較は困難である。
55 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(公立小6算数)	26	100.1	101.6以上	101.1	99.9	—	D	義務教育課 ※公表している全国学力調査の県の平均正答率は、平成30年度から整数値のみの公表となったため、平成29年度までの指標との正確な比較は困難である。

# ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

資料7

※達成状況

- 「A」～実績値が目標値以上
- 「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した
- 「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した
- 「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

【平成30年度実績】

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		実績値 (平成30年度)	平成30年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)  目標未達の理由及び課題について	
		目標値 (平成31年度) A	目標値 (平成30年度) B						
56 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(公立中3国語)	26	99.6	102.9 以上	102.8	99.8	6.3%	C	義務教育課	※公表している全国学力調査の県の平均正答率は、平成30年度から整数値のみの公表となったため、平成29年度までの指標との正確な比較は困難である。
57 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(公立中3数学)	26	95.5	101.7 以上	101.4	95.3	—	D	義務教育課	※公表している全国学力調査の県の平均正答率は、平成30年度から整数値のみの公表となったため、平成29年度までの指標との正確な比較は困難である。
58 放射線教育に係る授業を実施した学校の割合(公立小・中学校)	25	100.0 %	100.0 % <sup>維持</sup>	100.0 %	100.0 %	100.0%	A	義務教育課	
59 防災教育に係る授業(避難訓練を除く)を実施した学校の割合(公立小・中学校)	25	95.8 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0%	A	義務教育課	
60 「性に関する指導」の手引き活用率(公立幼・小・中・高・特別支援学校)	26	93.0 %	100.0 %	100.0 %	91.7 %	—	D	健康教育課	幼稚園教諭に対する研修の機会がない。また、冊子の配布から6年が経過しており、新学習指導要領に対応した内容や指導法を掲載した手引きの改訂が必要である。
61 薬物乱用防止教室の受講率(中学生)	25	33.8 %	33.3 %	33.3 %	24.0 %	72.0%	B	薬務課	実績値については、当課で把握可能な保健所職員等が実施したものの受講率であるため、全体像を示す値ではない。 薬物乱用防止教室は各中学校からの依頼に基づき実施しているため、依頼件数が増加するよう引き続き各校へ働きかけを行う必要がある。
62 学校給食における地場産物活用割合	25	19.1 %	34.0 %	29.0 %	40.8 %	219.2%	A	健康教育課	
63 食育推進計画を作成している市町村の割合(中核市を含む)	25	67.8 %	100.0 %	(94.6) %	89.8 %	82.1%	B	健康づくり推進課	割合は増加しているが、人口規模の小さい町村や被災地域の町村等での作成が課題である。
64 市町村栄養士の配置率(中核市を含む)	26	71.2 %	100.0 %	(94.2) %	78.0 %	29.6%	C	健康づくり推進課	配置に向けた働きかけは行っているが、必要性は理解しているものの、財政状況等により配置に至らない町村等への支援が課題である。
65 (参考数値)子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数	25 (暦年)	545 人	減少を目指す	—	262 人	—	—	生活交通課 交通企画課	—
66 (参考数値)バリアフリー化施設整備が完了した主要鉄道駅の数(累計)	25	9 駅	増加を目指す	—	14 駅	—	—	生活交通課	—
67 (参考数値)いじめの認知件数(国公立の小・中・高・特別支援学校)	25	258 件	適切に対応する	—	H29 4,883 件	—	—	義務教育課	※実績値は平成29年度分(平成30年度実績値は10月頃公表予定。)
68 (参考数値)暴力行為の発生件数(国公立の小・中・高等学校)	25	187 件	減少を目指す	—	H29 502 件	—	—	高校教育課	※実績値は平成29年度分(平成30年度実績値は10月頃公表予定。)
69 (参考数値)スクールソーシャルワーカーの配置人数	26	37 人	適切に対応する	—	56 人	—	—	義務教育課	—

# ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

資料7

※達成状況

- 「A」～実績値が目標値以上
- 「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した
- 「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した
- 「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

【平成30年度実績】

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)	平成30年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)  目標未達の理由及び課題について
		A	B							
70 (参考数値)スクールカウンセラーの配置率(小学校)	26	22.6 %	適切に対応する	—		32.0 %	—	—	義務教育課	—
71 (参考数値)スクールカウンセラーの配置率(中学校)	26	100.0 %	適切に対応する	—		100 %	—	—	義務教育課	—
72 (参考数値)朝食を食べる児童生徒の割合(公立幼・小・中・高・特別支援学校)	25	97.2 %	上昇を目指す	—		96.6 %	—	—	健康教育課	—
73 (参考数値)小学校児童の栄養不良や肥満、やせ傾向(栄養状態)の割合(公私立小学校)	25	3.2 %	減少を目指す	—		4.6 %	—	—	健康教育課	—
74 (参考数値)10代の人工妊娠中絶実施率	25	7.2 %	減少を目指す	—	H29	4.4 %	—	—	子育て支援課	※実績値は平成29年度分(平成30年度実績値は11月頃公表予定。)
75 (参考数値)10代の自殺死亡率(人口十万人対)	25	6.7	減少を目指す	—	H29	8.1	—	—	障がい福祉課	※実績値は平成29年度分(平成30年度実績値は9月頃公表予定。)
<b>V 子育てを支える社会環境づくり</b>										
76 子育て支援を進める県民運動関連事業数(27～31年度累計)	26	171 事業	200 事業	(194) 事業		207 事業	156.5%	A	こども・青少年政策課	
77 ファミたんカード協賛店舗数	25	4,139 店舗	4,500 店舗	(4,440) 店舗		4,040 店舗	—	D	こども・青少年政策課	人口減少に伴う閉店や商業施設の減少などの背景があるが、協賛店舗を増やすため、積極的にPR等に取り組んでいく。
78 男女共生センターにおける男女共同参画に関する講座の受講者数(27～31年度累計)	25	5,037 人	9,462 人	(8,725) 人		9,513 人	121.4%	A	男女共生課	
79 市町村における男女共同参画計画の策定率	25	45.8 %	76.3 %以上	69.5 %		66.1 %	85.7%	B	男女共生課	男女共同参画に関して専門的な知識を有する者をアドバイザーとして市町村等に派遣するなど、引き続き未策定町村に対して計画策定の支援を行う。
80 ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	25	6.6 %	9.5 %	9.0 %		7.2 %	25.0%	C	雇用労政課	特に中小規模の事業所においては取組が進んでいないことが課題である。今後、企業のトップや管理職の意識改革を促すための企業訪問を実施するなど普及啓発を実施していく。
81 福島県次世代育成支援企業認証数	25	448 社	580 社以上	560 社		595 社	131.3%	A	雇用労政課	
82 年次有給休暇の取得率	25	44.5 %	58.6 %	57.2 %		50.0 %	43.3%	C	雇用労政課	宿泊業やサービス業、卸小売業等において他業種と比較して取得率が低いことが課題である。

# ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

資料7

※達成状況  
 「A」～実績値が目標値以上  
 「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した  
 「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した  
 「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

**【平成30年度実績】**

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		実績値 (平成30年度)	平成30年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)  目標未達の理由及び課題について	
		目標値 (平成31年度) A	目標値 (平成30年度) B						
83 育児休業取得率(女性)	25	90.0 %	97.3 % <sup>以上</sup>	97.3 %	97.9 %	108.2%	A	雇用労政課	
84 育児休業取得率(男性)	25	3.3 %	4.7 % <sup>以上</sup>	4.2 %	8.7 %	600.0%	A	雇用労政課	
85 出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	25	18.7 %	19.3 %	18.6 %	18.1 %	—	D	雇用労政課	仕事と家庭が両立できる環境づくりに取り組む企業は徐々に増えているが、離職者が復職できる制度については整備していない企業が多い。
86 (参考数値)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	25	44.9 %	上昇を目指す	—	68.2 %	—	—	こども・青少年政策課	—

※目標値の ( ) は平成30年度の目標値がないため、基準値からの経過年数により算出した目標値

※達成状況  
 「A」～実績値が目標値以上  
 「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した  
 「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した  
 「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

	H30
A	23
B	15
C	8
D	15
計	61